

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
預金		
普通預金 横浜銀行本店	203,084,513	
普通預金 横浜銀行県庁支店	92,309,162	
普通預金 横浜銀行金沢産業センター支店	1,070,506	
普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店	1,195,380	
普通預金 中国銀行上海分行	742,593	
普通預金 横浜信用金庫福浦支店	427,457	
郵便振替横浜港郵便局	14,920	
小 計	298,844,531	
未収金 横浜情報文化センター他 入居企業等光熱水費 他	48,901,557	
貸倒引当金	△ 12,383,575	
前払金 H23年度火災共済掛金 他	13,726,202	
立替金 労働保険確定保険料個人負担分	26,811	
流動資産合計		349,115,526
2. 固定資産		
(1)基本財産		
有価証券 横浜市債 三菱東京UFJ銀行横浜支店	160,550,000	
基本財産合計	160,550,000	
(2)特定資産		
建物		
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	915,699,238	
横浜新技術創造館2号館(鶴見区)	427,162,151	
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	1,228,915,303	
横浜情報文化センター(中区)	7,011,598,543	
横浜市金沢産業振興センター(金沢区)	799,315,213	
小 計	10,382,690,448	
建物付属設備		
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	428,584,998	
横浜新技術創造館2号館(鶴見区)	247,060,825	
横浜市産学共同研究センター(鶴見区)	17,691,373	
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	403,081,564	
横浜情報文化センター(中区)	1,390,890,991	
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア(金沢区)	5,724,026	
横浜市金沢産業振興センター(金沢区)	54,323,471	
小 計	2,547,357,248	
構築物		
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	22,772,153	
横浜新技術創造館2号館(鶴見区)	16,651,992	
横浜市産学共同研究センター(鶴見区)	809,068	
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	11,698,847	
横浜情報文化センター(中区)	158,195,353	
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア(金沢区)	957,444	
横浜市金沢産業振興センター(金沢区)	69,793,668	
小 計	280,878,525	

科 目	金 額		
機械及び装置			
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	725,976		
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	37,689,528		
横浜情報文化センター(中区)	113,087,440		
小 計	151,502,944		
什器備品			
横浜新技術創造館1号館(鶴見区)	2,056,743		
横浜新技術創造館2号館(鶴見区)	1,577,638		
横浜市産学共同研究センター(鶴見区)	1,027,467		
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	14,792,181		
横浜情報文化センター(中区)	24,224,039		
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア(金沢区)	396,837		
横浜市金沢産業振興センター(金沢区)	2,247,904		
小 計	46,322,809		
土地			
鶴見会館(鶴見区)	299,047,284		
横浜メディア・ビジネスセンター(中区)	662,165,991		
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア(金沢区)	878,957,015		
小 計	1,840,170,290		
融資安定化基金			
普通預金 横浜信用金庫本店	5,866,541		
定期預金 中央三井信託銀行本店	191,000,000		
有価証券 横浜市債 横浜銀行本店	99,831,562		
有価証券 横浜市債 大和証券横浜支店	60,000,000		
有価証券 横浜市債 日興コーディアル証券横浜支店	150,000,000		
有価証券 横浜市債 野村證券横浜支店	73,000,000		
小 計	579,698,103		
情報化支援基金			
有価証券 横浜市債 大和証券横浜支店	150,000,000		
有価証券 横浜市債 野村證券横浜支店	150,000,000		
小 計	300,000,000		
敷金・保証金引当資産			
普通預金 横浜信用金庫本店	105,919,718		
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	50,000,000		
小 計	155,919,718		
退職給付引当資産			
普通預金 横浜銀行本店	94,300,000		
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	149,000,000		
小 計	243,300,000		
社会起業家等応援事業資産			
普通預金 横浜銀行本店	20,000,000		
小 計	20,000,000		
修繕積立資産			
普通預金 横浜信用金庫本店	62,873,472		
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	470,000,000		
小 計	532,873,472		
施設整備等積立資産			
普通預金 横浜信用金庫本店	50,460,721		
小 計	50,460,721		

科 目	金 額	
一般棟買取積立資産		
普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店	2,355,918	
普通預金 住友信託銀行東京営業部	246,949	
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	140,000,000	
有価証券 横浜市債 横浜銀行本店	199,957,145	
有価証券 横浜市債 三菱東京UFJ銀行横浜支店	198,000,000	
有価証券 横浜市債 大和証券横浜支店	100,000,000	
有価証券 横浜市債 日興コーディアル証券横浜支店	220,000,000	
有価証券 横浜市債 野村證券横浜支店	360,000,000	
有価証券 日本国債 住友信託銀行法人業務部	100,000,000	
有価証券 日本国政府保証債 住友信託銀行東京営業部	119,730,625	
小 計	1,440,290,637	
財政調整特別資産		
普通預金 横浜銀行本店	191,382,000	
小 計	191,382,000	
債務保証損失準備資産		
定期預金 みずほ銀行本店横浜支店	329,000,000	
有価証券 横浜市債 大和証券横浜支店	495,000,000	
有価証券 横浜市債 日興コーディアル証券横浜支店	250,000,000	
有価証券 横浜市債 野村證券横浜支店	186,000,000	
小 計	1,260,000,000	
建設整備償還資金特定資産		
普通預金 三菱東京UFJ銀行横浜支店	275,612,000	
定期預金 みずほ銀行本店横浜支店	71,000,000	
小 計	346,612,000	
長期貸付金 経営基盤特別整備資金	750,000,000	
貸倒引当金	△ 5,220,000	
特定資産合計	21,114,238,915	
(3)その他固定資産		
電話加入権 本部電話・FAX 他	2,375,397	
差入敷金 上海事務所敷金	1,478,875	
差入保証金 駐在員宿舎	979,550	
出資金 横浜信用金庫への出資金	10,000	
ソフトウェア 財務会計システム 他	14,258,392	
その他固定資産合計	19,102,214	
固定資産合計		21,293,891,129
資 産 合 計		21,643,006,655

科 目	金 額		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
横浜市 H22年度補助金戻入(上海事務所運営事業費等)	6,369,565		
H22年度未払消費税	120,400		
横浜中社会保険事務所 3月分社会保険料	2,617,309		
3月分施設管理委託費 他	172,368,480		
小 計	181,475,754		
前受金			
会議室前受金	3,110,080		
その他前受金 他	8,930,754		
小 計	12,040,834		
預り金			
所得税預り金	1,210,665		
市県民税預り金	1,091,900		
手数料預り金	945		
その他預り金	13,915		
賞与引当金	19,370,000		
小 計	21,687,425		
流動負債合計		215,204,013	
2. 固定負債			
長期借入金			
横浜銀行本店	721,000,000		
横浜信用金庫本店	90,000,000		
三菱東京UFJ銀行横浜支店	270,000,000		
みずほ銀行横浜支店	510,000,000		
小 計	1,591,000,000		
受入敷金 横浜情報文化センター他 入居企業等敷金	152,545,618		
受入保証金 横浜市金沢産業振興センター 入居企業等保証金	3,374,100		
退職給付引当金 職員38名分	243,300,000		
預り交付金 社会起業家等応援事業交付金(横浜市)	20,000,000		
固定負債合計		2,010,219,718	
負債合計			2,225,423,731
正味財産			19,417,582,924

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物・建物付属設備等・・・定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、職員全員が年度末に普通退職した場合の要支給額に相当する額を計上している。
 - ② 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の負担に相当する額を計上している。
 - ③ 貸倒引当金・・・債権の貸倒に備えるため、一般債権については産業活性化支援事業特別会計にて法人税の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については産業施設事業特別会計にて実質的な債権金額の50%を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理による。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

2. 財産資産の区分変更

公益財団法人への移行を鑑み、財産区分の精査を行ったところ、産業施設事業特別会計における一般棟買取積立資産について、指定正味財産から一般正味財産への区分変更をしております。

この変更により産業施設事業特別会計において、一般正味財産増減の部経常外収益が1,440,290,637円増加しておりますが、指定正味財産増減の部において、同額減少しております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建物	10,781,298,455	1,014,154	399,622,161	10,382,690,448
建物付属設備	2,905,253,443	12,146,756	370,042,951	2,547,357,248
構築物	303,024,222	4,707,471	26,853,168	280,878,525
機械及び装置	183,175,502	0	31,672,558	151,502,944
什器備品	57,837,785	9,494,210	21,009,186	46,322,809
土地	1,840,170,290	0	0	1,840,170,290
融資安定化基金	577,850,125	1,847,978	0	579,698,103
情報化支援基金	300,000,000	0	0	300,000,000
敷金・保証金引当資産	157,320,262	9,364,106	10,764,650	155,919,718
退職給付引当資産	270,780,000	26,180,000	53,660,000	243,300,000
社会起業家等応援事業資産	20,000,000	0	0	20,000,000
修繕積立資産	734,728,202	0	201,854,730	532,873,472
施設整備等積立資産	50,460,721	0	0	50,460,721
一般棟買取積立資産	1,311,873,688	128,416,949	0	1,440,290,637
財政調整特別資産	259,000,000	117,034,000	184,652,000	191,382,000
債務保証損失準備資産	1,500,000,000	0	240,000,000	1,260,000,000
建設整備償還資金特定資産	0	346,612,000	0	346,612,000
長期貸付金	875,000,000	0	125,000,000	750,000,000
貸倒引当金	△ 6,090,000	0	△ 870,000	△ 5,220,000
小 計	22,121,682,695	656,817,624	1,664,261,404	21,114,238,915
合 計	22,282,232,695	656,817,624	1,664,261,404	21,274,788,915

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	(160,550,000)	-	-
小 計	160,550,000	(160,550,000)	-	-
特定資産				
建物	10,382,690,448	(1,422,483,279)	(8,119,207,169)	(841,000,000)
建物付属設備	2,547,357,248	(707,236,298)	(1,840,120,950)	-
構築物	280,878,525	(38,857,803)	(242,020,722)	-
機械及び装置	151,502,944	(3,243,484)	(148,259,460)	-
什器備品	46,322,809	(2,088,487)	(44,234,322)	-
土地	1,840,170,290	-	(1,840,170,290)	-
融資安定化基金	579,698,103	(550,831,655)	(28,866,448)	-
情報化支援基金	300,000,000	(300,000,000)	-	-
敷金・保証金引当資産	155,919,718	-	-	(155,919,718)
退職給付引当資産	243,300,000	-	-	(243,300,000)
社会起業家等応援事業資産	20,000,000	-	-	(20,000,000)
修繕積立資産	532,873,472	-	(532,873,472)	-
施設整備等積立資産	50,460,721	-	(50,460,721)	-
一般棟買取積立資産	1,440,290,637	-	(1,440,290,637)	-
財政調整特別資産	191,382,000	-	(191,382,000)	-
債務保証損失準備資産	1,260,000,000	-	(1,260,000,000)	-
建設整備償還資金特定資産	346,612,000	-	(346,612,000)	-
長期貸付金	750,000,000	-	-	(750,000,000)
貸倒引当金	△ 5,220,000	-	(△ 5,220,000)	-
小 計	21,114,238,915	(3,024,741,006)	(16,079,278,191)	(2,010,219,718)
合 計	21,274,788,915	(3,185,291,006)	(16,079,278,191)	(2,010,219,718)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(直接法によって減価償却を行っている。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,763,844,892	2,381,154,444	10,382,690,448
建物付属設備	6,363,755,159	3,816,397,911	2,547,357,248
構築物	623,141,802	342,263,277	280,878,525
機械及び装置	374,430,876	222,927,932	151,502,944
什器備品	496,473,371	450,150,562	46,322,809
ソフトウェア	54,530,731	40,272,339	14,258,392
合 計	20,676,176,831	7,253,166,465	13,423,010,366

6. 保証債務

横浜市産業活性化資金融資残高は15,000,940千円である。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
日本国債	100,000,000	101,211,400	1,211,400
日本国政府保証道路債券	119,730,625	123,984,000	4,253,375
横浜市債	2,852,338,707	2,882,671,993	30,333,286
合 計	3,072,069,332	3,107,867,393	35,798,061

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済産業局長	1,447,407,910	—	76,330,929	1,371,076,981	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
神奈川県補助金 (都市再開発事業費補助金)	神奈川県知事	116,938,147	—	5,281,473	111,656,674	指定正味財産
横浜市補助金 (優良建築物等整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	728,067,763	—	36,892,067	691,175,696	指定正味財産
横浜市補助金等	横浜市長	0	393,651,435	393,651,435	0	—
		20,000,000	0	0	20,000,000	固定負債
国庫補助金 (地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金)	関東経済産業局長	0	3,042,000	3,042,000	0	—
合 計		2,312,413,820	393,651,435	512,155,904	2,193,909,351	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
産業活性化支援事業費への振替額	2,600,000
産業施設運営事業費への振替額	14,903,600
減価償却等による振替額	118,504,469
財産資産区分変更による振替額	1,440,290,637
合 計	1,576,298,706